

メディアの予測は当たらなかった —自己中メディアの雪だるま化と信頼回復へのチャンス—

伊藤 英一*

- 1、米国大統領選世論調査に見るメディアの過誤と驕り
- 2、正解を出した唯一のメディアと世論調査から学ぶこと
- 3、声なき声の反発と新潮流
- 4、メディアの信頼性の失墜、メディア拒否層の急増
- 5、ヨーロッパにおけるメディアの信頼性
- 6、自己中メディアと雪だるま化する情報
- 7、ポスト事実、ポスト真実の潮流とメディア信頼回復のチャンス

メディアが、事実を直視できず、正しい情報から遊離断絶していることを証明するような出来事が続いている。主流のジャーナリズムを担うメディア人は、自己の安住するエリートたちの世界生活しか理解できず、傍流の少数意見を無色透明に脱色させ、自分たちの形成する一本化された主流に視聴者も巻き込めると思い込んでいる。まさに、反省無き自己中に陥っているのだ。主流メディアが一团となって伝える一元化された情報は、一色に染められたまま雪だるまのように膨れて行く。自己中の慢心に陶醉しきったメディアの内輪では、常に正しく理性溢れる自分たちだから、仲間内の相互チェックは不必要だ。しかし、仲間でない連中のファクト・チェックには矢鱈熱心という図式から、メディアの伝える情報は一つの色に染められて行く。

ヨーロッパ連合（EU）からの英国離脱、いわゆるブレグジット（Brexit）を巡る国民投票の帰結について、大方のメディアはEU残留と予測した。しかし、2016年6月23日に実施された投票の結果は、EUからの離脱を選択するものが17,410,742票（約52%）を数え、EUへの残留を支持する16,141,241票（約48%）を上回った。メディアの世論調査や、EU残留への楽観的な予測は、裏切られたのだ。そのようなメディアの錯誤が、英国とEUを巡る混迷に拍車を掛け、事実認識を曇らせる傾向が生じている。

2016年11月8日実施された米国の大統領選挙では、投票直前までのメディアの予想あるいは期待するところと、投票箱を開けた後の結果は、真逆のものとなった。ドナルド・トランプ候補が、獲得投票数はさて置き、選挙人獲得数で凌駕し、勝利した。最高最適と最悪不適の二人の間（entre le meilleur et le pire）で戦われたとも評される今回の大統領選で、米国民が選択したトランプ新大統領が果たして最高最適か最悪不適のどちらに結果的になるのかは予断を許さない。兎にも角にも、自由な民主主義による判断は厳然と示された。殆どの新聞やテレビといったメディアがクリントン候補を支持することを表明し、さらに踏み込んでトランプ候補を支持しないと断固た

る論調を展開する中で、この結果が出た。

主流メディアがこぞって一方の候補者に最高最適との御墨付きを与えれば、読者や視聴者はそれを信じて従うようになると考え、人々を席卷しリードする力がメディアにはあるという過信は無かったのか。逆に、メディアが他方を最悪不適と決めつけ蔑視する姿勢に、メディアの放つエリート的悪臭を嗅ぎ取った人々は反発したのではないか。

しかし、一縷の望みというか、救いとも思われることもあった。精緻で正確な世論調査も、少なくとも一つではあるが実施され、その成果を誠実に伝えたメディアがあったのだ。南カリフォルニア大学（USC）と提携したロサンゼルス・タイムズ紙（LA Times）は、トランプ候補を支持する層の底力は侮り難いとして、選挙戦期間中を通じて、他のメディアからの輦蹙ひんしゆくを買いながらも敢然と、正鵠を得た世論調査の発表を続けた。

ただ、これを唯一の例外として、いずれもクリントン候補の楽勝を予感させるものであった。にもかかわらず、トランプ大統領は選出されたのだ。

得票数においては、クリントンが勝ったのだから、大方の世論調査があながち間違っともいえないと弁護する向きもある。しかし、米国大統領選の選挙人制度を考慮した上で、深刻な状況となりつつある中流層の崩壊と、その中流層の下流層に転落するかもといった不安や危機感の増大を勘案すると、トランプ候補への底堅い支持は読み取れないとおかしく、トランプ勝利とまで予想をしなくても接戦となることは確かな状況下で、少なくともクリントン楽勝との予測は出なかった筈だ。

ソ連崩壊と東西冷戦終結の時から、はや四半世紀、世界は一つというグローバル化の行く手に関しては、真逆の国内指向的な空気が漂っている。また、ウォーターゲート事件（Watergate scandal）をはじめとした調査報道（Investigative journalism）が華やかだった1970年代から1990年代にかけて築かれてきた、自由なメディアへの高揚感や信頼感は、どこに行ってしまったのだろう。

「くだらない世論調査（sondage de merde）」と書かれた鞆を下げながら、職を求めてトランプ氏に擦り寄るメディア人とおぼしき2名を描いた諷刺画が、11月10日付けのル・モンド紙の一面を飾った。

ジャーナリズムって何なのだ。世論調査なんて何の価値もない。⁽²⁾といった危機感が、これから来年にかけて数々の選挙を控えているヨーロッパのメディアの論調に見受けられるようになっている。

1、米国大統領選世論調査に見るメディアの過誤と驕り

ワシントン・ポスト紙のブログ欄、フィックスで、選挙戦を巡る世論調査について担当していたクリス・シリザ氏は、「我々は間違った。世論調査が間違っていた。選挙を誤解していた。（We were wrong. The polls were wrong. We fundamentally misunderstood this election）⁽³⁾」、と認めざるを得なかった。

何を誤ったか。グローバル化から取り残され、犠牲となったままの人々の本音の声を聞き取れなかったのであろう。⁽⁴⁾ 就業機会を失ったままの白人層が抱える不安や怒り、恐怖、憎悪の声は小さくはなかったのだが。⁽⁵⁾

しかし、ワシントン・ポスト紙をはじめとした大半のメディアによる世論調査の問題は、調査そのものが間違っただけにとどまるのみでなかった。ニューヨーク・タイムズ紙の例を取れば、同紙の結果と違うものを掲載したロサンゼルス・タイムズ紙を非難攻撃までしている。

大半のメディアと異なった調査結果を出し続けた、つまり開票結果に近い予測に成功した南カリフォルニア大学とロサンゼルス・タイムズ紙による合同調査 (U.S.C./LAT poll) を、結果も出ていない8月8日の時点で、「ドナルド・トランプ優位と見る調査は問題がある (A Favorable Poll for Donald Trump Seems to Have a Problem)⁽⁷⁾」との見出しを掲げ、ウェブ上で酷評したのだ。この見出しは、当初「ドナルド・トランプ優位と見る調査は重大な問題がある (A Favorable Poll for Donald Trump Has a Major Problem)⁽⁸⁾」として掲出されたもので当初の断定的語調をやわらげ、重大な (major) との形容詞を省いたものだが、いずれにせよ、客観的であるべき調査に恣意的意思が介在していることが垣間見えるような内容であった。

ワシントン・ポスト紙と ABC 放送による世論調査 (Washington Post-ABC News poll)、ニューヨーク・タイムズ紙が CBS 放送と組んで行っている世論調査 (New York Times/CBS News poll)、NBC 放送ウォール・ストリート・ジャーナル紙の世論調査 (NBC/WSJ poll) 等々の調査結果が、ほぼ同様の数値を示し、ヒラリー・クリントン候補がリードしているとみていた。そして、米国の大半のメディアの調査も同様の結果が得られていると多数派に属することを持って自賛している。加えて、「特異な例外が一つだけある」と、名指しで少数派を非難したのだ。

ここで特異な例外と非難されたのは、南カリフォルニア大学とロサンゼルス・タイムズ紙による合同調査 (U.S.C./LAT poll) である。合同調査の結果として、ドナルド・トランプ候補がほぼ恒常的に一歩リードしていると報じたためだった。しかし、この調査を担っている南カリフォルニア大学のジャーナリズム教育部門は、4年前のオバマ大統領再選の際にも、その精度の高さはランド研究所の実績を継承する素晴らしいものと注目を浴びた実績がある。また NHK の BS1 で、2014年10月13日と18日、「メディアの明日」シリーズの第3回として、「デジタルジャーナリズム最前線」を特集した際、南カリフォルニア大学のジャーナリズム教育を取り上げ、そのデータ解説を含むデジタルにも強いジャーナリスト養成の模様を紹介している。

決して、ワシントン・ポスト紙やニューヨーク・タイムズ紙が異端と決めつけて、平均値の算出からも排除するほどのものではなかったのだ。

そして、この U.S.C./LAT poll では、「今日 (2016年8月8日の執筆日) においても、ヒラリー・クリントンのリードは1ポイントのみ (Even today, Hillary Clinton has only a one-point lead)」として、この調査以外はクリントンが余裕あるリードと見たのとは異なっている。これは、南カリフォルニア大学とロサンゼルス・タイムズ紙による合同調査 (U.S.C./LAT poll) が採用している手法に問題があるからではないかと糾弾した。

更に、ニューヨーク・タイムズ紙は10月13日付けの紙面上とウェブ上で、U.S.C./LAT poll の世論調査はデザイン上の欠陥があると攻撃を続けた。多数派に属する自紙のみが正しいとする傲慢とも受け取れる姿勢であった。メディアによる意見表明は自由であろうが、他のメディアへの同調を促し、従属させるような動きは、メディアの独立性と多元性を損なう自殺行為である。

一方、ロサンゼルス・タイムズ紙の調査スタッフは、むしろ個人的にはクリントン支持派が多いものの、算出される数字は数字、数字がものを言う、客観的な独自の数値を投票前日まで発表し

続けた。また、11月8日の開票速報では、開票結果を報じる他のニュース速報も、自紙の判断と並列して伝えていた。⁽¹⁰⁾

2、正解を出した唯一のメディアと世論調査から学ぶこと

米国大統領選の当日、2016年11月8日の夕刻になって、フランスのリベラシオン紙 (La Libération) は、南カリフォルニア大学のアリ・カプタイン (Arie Kapteyn) 教授とのインタビュー記事⁽¹¹⁾を掲載した。

そこでは、他の調査に対しては謙虚でありながらも、ランド研究所の流れを汲む、世論の実情をつかもうとする真摯な姿勢が浮き彫りにされている。インターネットでアンケート調査を行う際、端末を持っていない人にはタブレットを提供し、インターネットにアクセスできない層の情報を取り逃さないようにするよう配慮がなされていたようだ。各週の調査対象を7組に分け、一日当たり400人から500人ほどの人々に、5問以内の質問に回答してもらう。この質問は、択一式のものではなく、ゼロから100までのパーセントの数値で答えてもらう形が取られており、謝礼が週1回の回答に対して2ドルが支払われていたという。

パーセントを採用するメリットは、「投票に行きますか」といった質問に対して、行くか、行かないかとの二者択一で回答ないし決断を迫るよりも、行く可能性が20%程度ならば20と回答された数値を加重した平均値の方が数値的にもより近く、また選択を強要することも避けられるのではないかとの判断からという。

また、ニューヨーク・タイムズ紙の記者から批判されたことについての感想を訊ねられると、カプタイン教授は淡々と世論調査で大切なことは透明性だと断言した。⁽¹²⁾ 透明性の高い数値は、アンケートに答えてくれた人、全員の意図、指向、選択の可能性を平均することにより得られるもので、恣意的なものであってはならない、と答えている。同教授は、個人的にはクリントン支持で、彼女の支持層は南カリフォルニア大学の周辺に限定すれば圧倒的に強いものの、米国全土を調査すれば、答えは悲しいかな、違ったものにならざるを得なかったのだ、とリベラシオン紙 (La Libération) に告白している。

また、ブルームバーグ社 (Bloomberg) も、この南カリフォルニア大学の調査だけが実勢に近い情報を拾い続けたことに着目していた。ブルームバーグ社のインタビュー⁽¹³⁾に応じたカプタイン教授は、調査にあたっては米国の全土をカバーすることが必須であり、欠落した地方があってはいけないことと、他社のデータを共用、借用してはいけないという当然のこと (ではあるが、実際には横行していること) を、大切なことだと強調している。

3、声なき声の反発と新潮流

ここで、2016年7月10日から選挙前日の11月7日までの世論の動きを、南カリフォルニア大学とロサンゼルス・タイムズ紙による調査で追ってみると興味深い事実が浮き彫りになってくる。

7月15日に公表された10日からの調査結果⁽¹⁴⁾では、トランプの勝利見込みが42.7%、クリントンの勝利の見込みは40.2%で、トランプ優勢であるものの、ほぼ互角の勝負であった。これが、11月7日と選挙の直前になると、トランプ46.8%、クリントン43.6%となっており、概観的な傾向としては大きな変化はなく、トランプがやや優勢という傾向が続いた。

年収による階層別のデータによれば、家庭当たりの年収が3万5千ドル以下の層では、クリントン支持がトランプ支持を上回っていることで一貫しているが、7月10日の時点では44.1%であったものが11月7日には52.8%と上昇しており、クリントン支持が高まっている。一方、この層での、トランプ支持は7月10日で38.1%であったが、11月7日の時点でも37.2%と動きは小幅ながら下降となっている。

家庭の年間所得が3万5千ドル以上、7万5千ドル以下の中間層を見てみると、この層の特色が鮮明となっている。トランプ支持が明らかなのだ。7月10日の時点で、トランプ支持が45.9%であるのに対して、クリントン支持が34.5%と既に開きがあった。これが11月7日になると、トランプ支持が53.2%と上昇したのに比べ、クリントン支持は37.3%の伸びに留まり、中間層のトランプ支持が固まっていったことが観察される。

終始、ほぼ一定の数値を示したのが、白人層のトランプ支持で、7月10日に52.2%、11月7日には55.8%と一貫して過半数であった。一方、白人層のクリントン支持は7月10日に30.7%であったものが、11月7日の時点でも34.2%にとどまった。

白人層であって、中間所得層という、転落を危惧する社会階層、すなわち転落危惧層という中間層崩壊の犠牲者となりうる人々の声がトランプに期待した層なのだ。

更に、期間中、トランプ候補の過去の発言が取り上げられ女性蔑視と話題になることがしばしばだった。そこで、女性による支持の動きを追ってみよう。女性層に限ると、7月10日にクリントン支持は42.9%、トランプ支持が36.3%で、クリントンがトランプを6.6%上回っていた。これが、11月7日になるとクリントン支持は47.6%と4.7ポイント上昇しているものの、トランプ支持も6.5ポイント増の42.8%と上昇し善戦、その差の開きは4.8%にとどまり、増加分だけをみるとトランプの方が勝っている。マスメディアが取り上げたトランプ候補の女性蔑視発言等が女性層のクリントン支持拡大にプラスの影響があったかについては、むしろトランプ候補への女性支持が高まっている面も直視すれば、メディアやクリントン陣営が女性蔑視発言にこだわり続けることへのネガティブな影響もあったことも考えられる。

また、今回の両候補による発言について、詳細に事実（ないしは事実と称するもの）と照らし合わせて、チェックを行うことにワシントン・ポスト紙をはじめとしたニュース・メディアは熱を入れた。しかし、このようなファクト・チェック⁽¹⁵⁾と呼ばれるマスメディアの公表するものが、視聴者、ひいては投票する人の行動に、どれ程の影響力を持ったのか、あるいは逆に人々のメディアへの反感を誘ったのか微妙なところだ。高所得階層と大学院以上の水準には動きが見受けられなくもないものの、他のデータではインパクトがあるとは言えない。枝葉末節にこだわり、大都会でのデスクワーク化しつつあるジャーナリズムの現状を象徴するような仕事でもあることを忘れてはならないだろう。マスメディアの発表するところに、ネット上の反応は、それこそ多様で、こちらが本来メディアに期待される草の根に寄り添ったメディアの機能を発揮していた点が見受けられる。

更に、新聞やテレビといったメディアが、クリントン候補支持を表明し、米国の全土にわたるマスメディアが民主党のカラーである青の一色にほぼ染まったにもかかわらず⁽¹⁶⁾、そのポジティブなインパクトが見受けられないことも、マスメディアが再考を求められるところだろう。

特に、存続が危惧される新聞メディアは、編集スタッフと記者の質的維持は勿論のこと、その経営と資本関係の健全さこそ再チェックが必要なのではないかと思われる。ファクト・チェックで、

弱いピノキオをいじめるよりも、エリート側にどっぷりつかったメディアの自己反省が必要なのだろう。

ここで、世論調査の話に戻ろう。「投票に行く」といった、社会的、に望ましい（のではないか）と思われるようなことについて、アンケートを試みたとする。

すると、回答してくれる本人が意識的であるか、無意識的であるかは別にして、模範的な答えが返される可能性が高い。「社会的望ましきのバイアス (social desirability bias)」と呼ばれるような偏りが生じてしまうのだ。

トランプ候補は、支持層の拡がり世論調査で思わしくないとされた時、彼の支持者には、その意図を公に表明することに内気 (too “shy”)⁽¹⁷⁾な人が多いからと釈明したことがある。この言葉の正否はともかく、支持者がシャイな場合、何となく周りの意見に配慮する場合、本音を漏らすのが憚られるような場合、等々、世論調査に答えてくれる人の行動パターンに配慮すべきことは少なくない。

さらに、メディアが持っているとされる社会力を行使して、「世論によれば」との見解に利用しやすい世論を操作し、醸成しようとする意図が、潜在的にでも隠されているとすれば、それは邪道であろう。

少なからぬ人々が自分の意見表明に躊躇し、周囲の大勢を伺いながら配慮する傾向があることは否めない。ドイツの社会学者エリザベート・ノエレ＝ノイマン (Elisabeth Noelle-Neumann)⁽¹⁸⁾は、人は孤立することを恐れる余り、マスメディアが流布する大勢の意見に同調する傾向があることを指摘した。個々人の意見は沈黙し、螺旋を描く流れとなって、メディアの意見に同調し、増幅していくのではないかと考えたのだ。1972年、ドイツ連邦共和国（当時は西ドイツ）で実施された選挙にあたって、メディアの意見に同調させるかのようにラディカルに意見を変えたりする投票行動があることを明らかにした。特に、政治に関し確信をもてないとする少なからぬ女性の間で、このような傾向が顕著に見受けられた。彼女が、「沈黙の螺旋 (Die Theorie der Schweigespirale / Spiral of silence / La spirale du silence)」と名付けた現象である。

しかし、人々の姿勢、特に女性の政治やメディアに対する姿勢は激変している。ノエレ＝ノイマンが研究対象としたドイツも様変わりし、ドイツ民主共和国（東ドイツ）に属していた各州がドイツ連邦共和国に合流、東西ドイツの統一が実現してから、すでに四半世紀となる。そして、東ドイツで育った女性が統合ドイツのトップである時代になったのだ。2005年、アンゲラ・メルケル氏が首相 (Bundeskanzlerin) に就任し、今日までの十余年にわたってより強力なリーダーシップが発揮されている。右傾化 (droitisation) の潮流に敢然と立ち向かい、難民受け入れには前向きに取り組み、ドイツ国内のみならずEUにおいても人道的理念を掲げて説得を続けたメルケル首相は、タイム誌により2015年の人⁽¹⁹⁾に選ばれている。もっとも、彼女に続く2016年の人⁽²⁰⁾に選ばれたのがトランプ次期大統領⁽²¹⁾であり、彼を選んだタイム誌は8月22日号の表紙にメルトダウン、10月24日号の表紙にはトータル・メルトダウンと記してトランプ氏を戯画化した表紙カバーを使ったりしており、今年の人⁽²¹⁾のタイトルも PRESIDENT OF THE DIVIDED STATES OF AMERICA と、アメリカ合衆国大統領の合の字に相当する United に替えて Divided を用いている。ただ、こうなると各州が分断されていることになってしまい、21世紀の懸案でもある階層間の分断は吹っ飛び、南北戦争を戦ったリンカーン大統領の勇姿を彷彿とさせてしまう。

いずれにせよ、2015年の人選に選ばれたメルケル首相の揺らぎのない姿勢を思い起こせば、弱い女性といった戯言が通用する時代では最早ないのは確かである。

米国での大統領選では、今回、女性であるがゆえに打ち破れない「ガラスの天井 (glass ceiling)」の問題も取り上げられ、ジェンダーによる格差は当然に解消されなければならないのは確かだが、弱者側に立っていない強者側の候補が「ガラスの天井」を持ち出すことに違和感を覚えた向きもあったのではなかろうか。

4、メディアの信頼性の失墜、メディア拒否層の急増

米国の大統領選さなかの9月14日に公表されたメディアへの信頼に関するギャラップ調査⁽²²⁾では、メディアを信頼するとの答えは32%にまで急落したことが明らかとなった。逆に、68%もの人々が、メディアを全く、あるいは余り信用していないと答えたのである。特に、共和党の支持者で、メディアを信頼するとした人は14%にまで急落し、昨年の32%から半減以上の落ち込みとなった。共和党のリーダーや専門家筋からは、「ヒラリー・クリントンが過度にメディアの肯定的な注目を集める一方で、ドナルド・トランプが不当で否定的な扱われ方をしている (Hillary Clinton has received overly positive media attention, while Donald Trump has been receiving unfair or negative attention)」とのコメントを取り上げていた。ギャラップの調査によれば、メディアへの信頼度は1976年の72%を頂点として、昨年度の40%まで漸減して来ていたが、今年度に入って8ポイント急落し32%という惨憺たる数字となった。嘗てのヴェトナム戦争やウォーターゲート事件と対峙した調査報道 (investigative journalism) が華やかだった40年前頃のメディアとは比べるべくもない。しかし、32%という、すなわち3分の1以下の人々が信頼してしてくれるだけといった状況は、健全とはいえないだろう。今回のギャラップ調査でもバランス感覚に富んだ核心をついた的確な指摘がされており、9月14日の時点でメディアが傾聴していればと残念な気もする。また、18歳から49歳までの年齢層が示した信頼度も26%と、昨年度の36%より10ポイント下がった。ネット・バブルがはじけた15年前の2001年でも55%と、当時の若年層の半数以上はメディアを信用していた状況を思い起こすと少々淋しい気持ちにさせられる。

1972年以來の伝統を誇るこのギャラップ調査であるが、本家本元の米国では余り話題にならなかった。と言うよりも、メディアの側からしてみれば、3分の2もの人々がメディアに信頼を寄せてくれないなどの情報は、聞きたくも無ければ、また耳を傾けるほどの勇気や道徳心も持ち合わせていなかったのかも知れない。

「主流メディアは、トランプ候補の物議を醸す発言には事細かに過度な焦点を当てる一方、クリントン陣営を取り巻く論駁すべき点には殆ど注意を払っていない (the “mainstream media” are too hyperfocused on every controversial statement or policy proposal from Trump while devoting far less attention to controversies surrounding the Clinton campaign.)⁽²³⁾」と、注意をうながしたギャラップ調査のコメントを謙虚に傾聴していればと惜まれる。共和党支持者の14%からのみに信用されているに過ぎないという事実の意味するところから推察できるものがあつたようにも思われるが。

5、ヨーロッパにおけるメディアの信頼性

大西洋を挟んだヨーロッパでは、これから一年間ほど各国で大きな選挙や国民投票が目白押しとなっていることもあり、米国メディアの信頼性が急落していることについて、ヨーロッパの自省へのきっかけとしても話題に取り上げられることが多かった。

そんな中で、ヨーロッパ委員会は、9月から10月にかけて実施された「メディア多元主義と民主主義に関する調査報告書」⁽²⁴⁾を、2016年11月17日⁽²⁵⁾に公表している。

この調査では、EU加盟28国における民主主義の「要の石 (pierre angulaire)」⁽²⁶⁾としての役割を果たすメディアにかかわる問題として、主に次の三つの課題への検証が実施された。すなわち、①メディアの伝える情報の多様性は確保されているか、②メディアの独立性は担保されているか、③メディアは信頼できるか、との三つである。

ここでは、これら三問中の第3問（③メディアは信頼できるか）に焦点を絞って概観してみたい。

今年の調査結果によっても、メディアへの信頼度は北欧で高く、南欧では低いとの傾向は相変わらずだった。北欧のフィンランドは88%、スウェーデンとデンマークは両国とも77%の人々が自国メディアを信頼しているのに対し、南欧のギリシャでは26%、フランスは34%、スペインは38%と低い信頼度で、調査対象の19か国平均では53%⁽²⁷⁾となった。

北欧の国々よりは若干下回るものの、ドイツでのメディアへの信頼はかなり堅固で、とても信頼できるが19%、かなり信頼しているが53%となっており、計72%の人々がメディアに肯定的である。逆に、否定的に見るものは、余り信用できないが20%、全く信用できないが6%で、計26%と4分の1程度にとどまっている。ちなみに、オーストリアのメディア信頼度が、ドイツとほぼ同様の数値を示していることも興味深い。

ちなみに、12月4日、このオーストリアで大統領の決選投票が実施され、難民受け入れに寛容なファンデアベレン (Alexander Van der Bellen) 「緑の党」前党首が極右のホーファー (Norbert Hofer) 氏を破り当選した。ヒットラーの犠牲者も健在のオーストリアで、かつての悪夢再来を危惧する声もあったが、メディアの動きは視聴者や読者の高い信頼を裏切らないものだった。

次は、信頼度調査で成績が思わしくなかった国として、フランスを観察してみよう。

メディアの信頼回復に積極的に取り組んでいる筈のフランスではあるが、メディアは信頼できる情報を提供しているとするのが34%にまで落ち込んでいる。それも、とても信頼できるは4%に過ぎず、ある程度まで信頼できるが30%であり、芳しい数値ではない。逆にメディアを信用できないとするものが63%を占め、これは最悪のギリシャに次ぐワースト2位であり、内訳は余り信用していないとするもの38%、全く信用できないとするもの25%にのぼった。

フランス国内に限ったメディア信頼度調査は、毎年1月、カトリック系日刊紙であるラ・クロワ紙 (La Croix) からの委嘱を受けてTNS Sofres社⁽²⁸⁾ (旧社名は「Société française d'enquêtes par sondages ; フランス世論調査会社」と称した伝統ある民間調査会社) が実施している。

今年も、2016年1月7日から11日にかけての面談調査により、「物事はメディアが語る通りに推移していますか」⁽²⁹⁾と聞く形で行われた。この調査報告はラ・クロワ紙により「フランス人のメディアへの信頼 (La confiance des Français dans les media)」⁽³⁰⁾と題してプレゼンテーションされたが、このプレゼン資料によれば、ラジオが55%で昨年比8ポイント減、新聞が51%で7ポイン

ト減、テレビが50%で7ポイント減、インターネットは31%で8ポイント減と、2015年1月のシャルリ・エブド襲撃事件と11月のパリ襲撃事件などの痛手を、メディアの信頼度の面でもうかがえる。ただし、30年程の動きでみると、2015年初頭はメディアの信頼度が最も回復していた時でもあり、むしろ通常の数値に戻ったとも解釈できる。新聞の信頼度だけに限って見ても、1991年に43%、2004年に44%まで下がった時もあった。

この調査とヨーロッパ委員会の調査では3四半期ほどの時間的経過もあり、また信頼度面で十数ポイントの開きがあり、両調査の単純な比較は困難だが、フランスのメディアへの信頼度は、ヨーロッパ全体からみると低いものであることは確かのようにだ。そこで、さらに2016年5月27日に発表されたロイター協会の報告（Reuters Institute Digital News Report⁽³¹⁾）でフランスのメディアが流すニュースに寄せられる信頼度を見ると32%で、ロイターの調査対象国26か国中23位と、ロイターの数値ではブービー賞獲得に後がない。ちなみに、このロイターの調査によれば、日本のメディア信頼度は43%、15位で平均値のやや下、米国は33%で22位と、最底辺を彷徨っているフランスを1ポイント、1ランク分だけ上となった。⁽³²⁾このロイターの調査はデジタル・ニュースに限定しているとされているが、各国利用者のアクセス頻度の高い既存メディアの扱うニュースに焦点を絞っており、実質的に対象26か国のメディアへの信頼を比較するものと見て良い。

ヨーロッパ委員会の調査に戻り、英国のメディアへの信頼度を見よう。この調査では、英国のEU離脱（Brexit）問題でEU残留との楽観的な論調だったにもかかわらず国民投票の結果はEUからの離脱を選択するものが過半数となった英国での数値も発表されている。メディアをとっても信頼するものは6%、ある程度まで信頼できるとするものが38%で、計44%が英国ではメディアを信頼しているとの結果であった。⁽³³⁾逆に、メディアを余り信用できないとする者は35%、全く信用できないとする16%で、計51%と否定的な見方が過半数となった。

イタリアは、メディアを信頼するもの52%と過半を占め、信頼しないものも44%にのぼるが、うち全く信用しないとの意見は10%にとどまっている。このイタリアでも、オーストリアの大統領選決選投票と同日の12月4日、憲法改正のための国民投票が行われ、否決多数との国民の声を受けて、レンツィ（Matteo Renzi）首相が辞意を表明した。国民の意志を問う墮伊両国の投票結果も、メディアの行動も対極的な面が見受けられた。

いずれにせよ、ヨーロッパ全体では過半数がメディアの情報に信頼を寄せ、特に北欧やドイツでは信頼性が高いものがある。しかし、メディアに関しては先進国でもあった英国やフランスでは、信頼しないと否定的に受け止め、拒否する層が過半を超えてきているのだ。

メディアを取り巻く社会環境は激変しており、マスメディアが社会規範を形成する能力そのものを失いつつあるだけでなく、ネットの世界の情報が量的には勿論のこと、質と速度で凌駕してきている。ネット情報は、情報発信が自由であるだけに清濁混在の奔流となっている嫌いはある一方、受信者側がリテラシーを高め、情報源の確認を怠らず、清濁の識別能力を磨けば、現場に近く新鮮な情報を迅速に入手できるのは確かで、むしろマスメディアの制御された情報よりも優れている面もある。

いずれにせよ、北欧やドイツ語圏では、依然としてメディアの信頼性には高いものがあることは救いだろう。この高い信頼を受けている紙面やテレビの内容もその信頼に値するものであり、学ぶ点が多い。特に、その信頼はメディアの担い手であるジャーナリストと視聴者の距離感の近さにあ

ることから生まれてきていると考えられる面が興味深い。

EU28 か国中でもトップの信頼度を誇るフィンランドは、隣国スウェーデンやロシア（旧ソ連）との関係で辛酸を舐めさせられ続けた歴史から、情報の重要性を痛切に体感しており、経済面や教育面に限らず、ジェンダーでの面でも最高水準にある国にふさわしいメディアとしての信頼を得ている。信頼を寄せる者が88%で、しかも絶対的に信用しているが33%と抜きんでており、かなり信頼している55%との計88%である。

この11月に公表されたヨーロッパ委員会の「メディア多元主義と民主主義に関する調査報告書」⁽³⁴⁾は、①メディアの伝える情報の多様性は確保されているか、②メディアの独立性は担保されているか、③メディアは信頼できるか、との三つの質問を中心に構成されていることは既に述べた。が、ここで取り上げられた①多様性、②独立性、③信頼、の三つは相互に関連しており、多様な情報は、独立したメディアから、独立しているジャーナリストから伝えられ、それが視聴者の信頼を獲得し、その信頼が更に情報を多様化し、独立性を高めて行く、といった好循環を生む可能性を読み取れる点でも充実した報告となっている。ここで、EUに加盟していない永世中立国スイスのメディアにも触れておきたい。人口800万人で、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロマンシュ語の四つを国語とするスイスは、小規模ながら地方の特色を生かしたメディアが育ってきた。このスイスではメディアの品質メディアへの信頼に関する調査がチューリッヒ大学公共性社会研究所(Forschungsinstitut Öffentlichkeit und Gesellschaft der Universität Zürich ; fög)⁽³⁵⁾により7年間にわたって行われている。この大学研究所はロイターのメディア調査の一翼を担っている機関であり、ここから2016年11月17日に発表されたメディアの信頼度は50%と先のロイターで発表した数値と同様で26か国中9位であった。⁽³⁶⁾しかし、このチューリッヒ大学研究所がここで新たに強く懸念を表明したのは、メディアの利用者層で第1位となったのが、「メディア乞食(indigents médiatiques)」⁽³⁷⁾と彼らが呼ぶ層で31%を占めたことである。この表現が適切かどうかはさて置き、メディア情報に支出をせず、無料紙やネット上の速報など無料情報で事は足りるとする層が第1位となったのだ。メディアの採算以上に懸念されているのは、30歳以下の女性グループが顕著なこの層の問題は、メディアのカバーする範囲と内容が限定されてきていることにある。⁽³⁸⁾この層の関心が個人的な災難やスキャンダルといったものに絞られているからだ。

6、自己中メディアと雪だるま化する情報

多様なメディアの時代に、多様な情報や意見が伝えられているか。少なくとも、マスメディアに限って見れば、答えは否定的にならざるを得ない。英国のEU離脱や米大統領選で流れたメディアの論調や情報は、極端なまでに一様なものだった。メディアは多様になっても、肝心の情報は逆に一様化に向かっているのだ。開票開始とほぼ同時に、「ヒラリー・クリントン、85%で当選確実」などという開票速報をニューヨーク・タイムズ紙が出し、他の多くのメディアもほぼ同様の数値を報じるという同報通信化の現象が見受けられるのも、実質的にメディアが一様化しつつあることの証左でもあろう。

技術的には、ビッグ・データのもたらす情報への過度な依存と、まだ不完全な段階にあるそのビッグ・データ処理への無知が重なっており、基礎データの使い回しがもたらす落とし穴のようなものが生じている。本当は、スモール・データ、ミニ・データの情報から得られる真実が、見事なま

で見落とされていると考えられる。

一様化すると、どうなるか。ル・モンド紙上で情報の分析と解説を担当しているサミュエル・ローラン (Samuel Laurent) 氏は、ブレグジットやトランプ選出に、「メディアの合意に対抗する効果 (un effet « anti-consensus médiatique »)」が観察されると指摘する。「ある人 (または、あるテーマ) について、すべての主流メディアが同一の意見となった時点から、その人は一挙にメディアの殉教者の地位を獲得する (dès lors que tous les médias mainstream sont du même avis sur une personne (ou un sujet), celle-ci acquiert d'emblée un statut de martyr des médias)⁽³⁹⁾」とし、メディアの犠牲者が逆に殉教者として祀り上げられる効果が起こるといふ。メディアの集中砲火を浴びたトランプ氏も殉教者になったのかも知れない。

また、今回のトランプを支持する層の意向を吸収できなかった原因の一つとして、米国における急激な地方メディアの解体があると、アンナ・クラーク (Anna Clark) 女史はレポートしている。

更に、ジャーナリストの実生活との乖離を指摘しているのが、パリ政治学院 (Institut d'Etudes Politiques de Paris ; Sciences-Po) のジュリア・カジェ (Julia Cagé) 助教授だ。

彼女は、「メディアは描写するけれども、“本当の人々”の生活を生きていない (Les médias décrivent mais ne vivent pas la vie des “vraies gens”)⁽⁴¹⁾」からと、トランプ選出を予測できなかった理由に一般人との生活感に隔たりがあると、11月11日付けのル・モンド紙に記し、大衆を蔑視したような論点を批判している。

ジャーナリストとはいえ多様だ。メディアの編集者をはじめとした幹部は年収上位1%に入る層で大都会の中心にオフィスを構え、地方の実情など知る筈もない。一方、要員削減に怯える記者たちは、削減競争に勝ち残ったものとしてのエリート意識を持ちながらも、情報源としての政治的・経済的エリート層に擦り寄りざるを得ない。エリート層の見解をおもんばかった記者による自己規制が効いた記事が蔓延する^{ゆえん}所以でもある。いずれにせよ、メディアを介して流される情報はエリート層から発され、エリート層の内輪だけで回転している自分たちだけに通用するものに過ぎないのだ。要するに、メディアの描く世界は、社会を実際に生き抜いている本当の生活とは程遠いものになってしまう。ジャーナリストは多様かも知れないが、メディアの扱う情報はどれも一様なものになってしまうことになる。

なぜトランプの勝利が予想できないか。一つの理由は、メディアのエリートたちが望まないから。メディアのヴィジョンにないものは伝えられないのだ。「情報は現実の表象ではなく、現実を創る人によって構築されるもの (l'information n'est pas la représentation exacte de la réalité, mais la construction de la réalité par ceux qui la font.)⁽⁴²⁾」なのである。本来あるべき職業人としてのジャーナリストは、己の希望するところと現実とを冷徹に分けて観察するための訓練を受けていなければならないにもかかわらず、その基本が忘れられてしまっている。

メディアにかかわるエリート層の中で通用するインサイダー的な内輪の情報は、雪だるまのように膨れ上がって行く。どこをとっても、純白の一色になった情報だけが、メディアの世界で自己拡大、自己拡散していくことになる。メディアの世界に、どっぷり浸かっている限り、周りはみんな同じ白一色の白銀の世界となっているから超安心で、自己チェックの機会などありようもない。ただ、今回の米大統領選やブレグジットのような現実のしっぺ返しを食らうと困惑を極めてしまうのだが、みんなが間違っていたのだから、むしろ現実の方が悪いのだと妙な気休めに逃げ込んでしま

う。

本当の人々、本当の生活、本当の情報は、放置されたままとなっているのだろう。自己中に陥ったメディアのエリートたちだけに通用する雪だるま的情報は百害あって一利なしである。一利の価値もない情報など、それこそ新大統領のビジネス感覚からすれば、蹴散らしてしまいたいものさだ。

大衆的な政治家が選出されることをもって「民主主義の危機」⁽⁴³⁾などと標榜するメディアは、その前に大衆と隔絶したメディアであって良いのかを自省する必要があるだろう。民主主義は、アテネの時代から、みんなのものであることを理念とする考えであり、市民のものなのだ。ただ、アテネの時代のように市民が支配階層で、奴隷の声を無視して事が足りたような時代では、今はない。

市民はエリートだけではなく、また大衆だけでもないのは確かだが、大衆は市民ではないと決めつけてはいけない。上から目線で、沈黙する大衆を、良き民主主義に導くといったメディアのエリートが跋扈することの方がもっと危険なことである。

メディアがインサイダー情報に傾けば傾く程、アウトサイダーからは遊離し、全体像がつかめなくなるのは当然であろう。懸命に生き抜く人々の意見を蔑視するようなエリートになりきってしまったのは、社会の行く末が見えなくなってしまう。

インサイダー対アウトサイダーの図式からみると、オバマ大統領の視野の広さには改めて感銘を受ける。11月28日付けのニューヨーカー誌（The New Yorker）に掲載されたオバマ現大統領⁽⁴⁴⁾についての記事には、後継大統領の選挙が接戦となることを予想し、国民からインサイダーそのものと見られているヒラリー候補のことを案じる様子が活写されている。

8年前、オバマ大統領が誕生した時の感動を思い起こして、少々感傷的にならざるを得なかった。

7、ポスト事実、ポスト真実の潮流とメディア信頼回復のチャンス

人は自分に身近であればあるほど強い関心を抱く。自分が住んでいる街や村、自分が生きている今という時、信頼や心をよせ触れられる身近な人、自己と一体化した社会や職場、等々、人は自分に近いものに直に接するほど高い興味を示し、自分からの距離が遠のくに従って関心が低くなって行く。この自分からの距離とは、地理的距離だけでなく、時間的距離、心理的距離、社会的距離、等々があり、これらの距離が隔たるに従って、自分にとっては関わりのない世界となる。

これを、「近接性の法則（la loi de proximité）」と呼んでいる。

ジャーナリストは、この法則を念頭に記事を書き編集することが肝要と、イヴ・アニェス（Yves Agnès）は、彼が2002年に執筆した「ジャーナリズム教本（Manuel de journalisme）」⁽⁴⁵⁾の冒頭で説き、その考えはフランス国際ラジオ放送などにも採用されている。アニェスは、ウエスト・フランス紙（Ouest-France）やル・モンド紙（Le Monde）の編集長を務めた後にジャーナリスト養成に携わって来た経験を持つだけに、実務家的な教育者としての気を配ったテキストを作成している。

読者や視聴者がいてくれてこそ成り立つメディアである以上、お客さまに関心を持っていただき、さらに受け入れられる記事や番組でなければならない。そのためには、ジャーナリストが「近接性の法則」をしっかりと体得しておかなければならない（ならなかった）。

しかし、今や誰しもが情報を発信できるネットの時代なのだ。プロフェッショナルとはいえ、一

人のジャーナリストが幾ら頑張ったところで、ビジネスや社会のあちこちに散在するアマチュアのジャーナリストとなる可能性を持ったすべての人々に、近接性の点で勝てる訳がない。

むしろ、プロであるジャーナリストの強みとは、実業や現場とは離れたところにいる岡目八目の立場を享受できるところにある。

デジタルの時代、すべての人々がジャーナリストとなってソーシャル・メディアを駆使、ブログやブイログ (vlog) で文字から映像・音声まで発信できている。プロのジャーナリストが果たさなければいけない役割は、ネットに溢れる情報をビッグ・データと照応させながら、広い視野から整理して視聴者の手元に届けることにある。

「近接性の法則」は、むしろ、アマチュア・ジャーナリスト全員が無意識の内に陥っている情報の特性であると観念した上で、プロのジャーナリストとしての俯瞰的な視点を見定め、自らの立ち位置を再確認するための枠組みとして用いることが重要なのだ。

ただし、広い視野からの俯瞰的視点といっても、決して現場ないしはフィールドを軽視してはいけないことは当然である。

「近接性の法則」で重要なことは、すべての人々が自分の近くに接するものに関心が強いということだ。そして、その人々の距離感を計りながら、いたずらにエリート層に擦り寄ったり、逆の特定の層を軽蔑したりといった行動を厳に自戒しながら、溢れる情報から解明していくことが必要となってくる。すべての人々の発する情報、あるいは発しないで内に秘めている情報、等々に無差別均等の注意を払って、世界の動きを見定めるのだ。

また、メディアが信頼を失ってきている理由の一つに、メディアとしての意見を表明しようとする傾向があることも指摘されている。

1970年代の調査報道が華やかだった時代のメディアの基本的使命は、事実を掘り起し、検証した上で、事実裏付けられた情報を伝えることだった。真実を伝えれば、情報を受け取った人々が意見を述べてくれたのだ。

この基本的使命は、ネット時代の今でも変化はない筈である。

情報が氾濫するネット時代では、メディアが意見を提示して率先リードして行くことこそ重要だとの考えもある。しかし、事実を掘り起し、検証した上で、事実裏付けられた情報を伝えるという基本的使命をおろそかにしたメディアが出す社説などの意見ほど滑稽なものはない。

今回の米大統領選でいみじくも示されたように、メディアの意見が期待されていると考えるのは増上慢極まる思い込みに過ぎない。

200紙に余る新聞がクリントンを支持し、20紙に届かない新聞のみがトランプ支持に回っても、選挙の結果は結果として示されている。⁽⁴⁶⁾ 意見表明の傾向が強い記事 (opinion-driven writing)⁽⁴⁷⁾ が、必ずしも支持されている訳ではない。国民や地元の意見あるいは動向を誠実にフォローして、現状報告を続ける地味とも見えるオーストリア型のメディアであっても、高い信頼度は獲得できるし、これからの6年間を託せる大統領を選出する一助ともなっている。

ヨーロッパ委員会の調査で、このオーストリアと同位と高い信頼をドイツが得たことは先に触れたが、ドイツのメディアはロイターの調査でも52%の信頼度で26か国中7位のランクしている。⁽⁴⁸⁾ この理由として、公共および民間のニュースが双方とも信頼できるリポーティングの強力な実績記録の積み重ねにより築かれているとロイターは記している。⁽⁴⁹⁾

2016年4月に明るみに出されたパナマ文書を最初に取り上げたメディアが南ドイツ新聞 (Die Süddeutsche Zeitung) だった。⁽⁵⁰⁾ ドキュメントの数で1千150万文書、情報量で2.6テラバイトに上るパナマ文書が、南ドイツ新聞の調査ジャーナリストであるバスティアン・オーベルマイエル (Bastian Obermayer) 記者の手に託されたのは一年余り前のこととされる。⁽⁵¹⁾ この南ドイツ新聞が窓口となって国際調査報道ジャーナリスト連合 (International Consortium of Investigative Journalists; ICIJ) においてパナマ文書が共有され、国際協同作業としての情報分析が開始されたのである。

第2次世界大戦後の1945年10月6日、占領下にあったバイエルン州で、いち早く米軍から「重要な意見形成日刊紙 (wichtige meinungsbildende Tageszeitung)」⁽⁵²⁾ として創刊を許されたのが南ドイツ新聞だ。その創刊号の冒頭第6行目以降に掲載された言葉が、「自由を愛し、全体国家を憎み、国家社会主義のすべてを嫌悪するドイツ人みんなのメガフォン (ein Sprachrohr für alle Deutschen, die einig sind in der Liebe zur Freiheit, im Haß gegen den totalen Staat, im Abscheu gegen alles, was nationalsozialistisch ist)」⁽⁵³⁾ になるという、ナチズムへの訣別宣言である。しかし、以来、中道左派の立ち位置は変わらずとも、いたずらに偏向的な意見報道に走ることなく、事実の報道の面で脚光を浴びることになっていることが興味深い。

「事実を伝える」というメディアの基本的役割を果たすことが、メディアへの信頼を回復する道であろう。ただ、事実とはいえ、ファクト・チェックなどと称する他人の揚げ足取りのことではない。自制心の効いた俯瞰的な立ち位置から見出される事実のことである。いわんや、ポスト・ファクト (post-fact/ポスト事実/事実後) とかポスト・トゥルース (post-truth/ポスト真実/真実後) とか呼んで、時間軸のずれを理由に事実から逃げることは勿論ない。⁽⁵⁴⁾

オックスフォード辞書は2016年11月16日に、2016年の言葉は「post-truth (ポスト真実/真実後)」だと発表した。しかし、英国でも真実探究の価値が下がった訳では決してない。2016年7月6日には、イラク戦争開始の真相を問う報告 (The Report of the Iraq Inquiry) がジョン・チルクット卿 (Sir John Chilcot) から発表された。⁽⁵⁵⁾ 2003年3月20日、米英主導により開始されたイラク侵攻が正当だったのかを、その開始に先立つ2002年の時点からの検証を行った結果の報告である。

2003年2月14日、国連安保理事会で異例のスタンディング・オベーションを受けたフランスのドゥ・ヴィルパン (Dominique de Villepin) 外相の演説の背景についても詳細な事実の解明を行っている。⁽⁵⁶⁾

むしろ問題は、このような地味で地道な努力の積み重ねの精華として公開された真実や事実を伝えるべきメディアが、この報告を伝えることを怠っているばかりでなく、メディアの自己検証を殆ど行っていないことである。このイラク戦争に限られた話ではないのかも知れないが、1990年代から顕著になってきた真実や事実を後回しにした政治 (Post-truth politics/post-factual politics)、真実でないことを真実であるかのように思い込ませるトゥルーシネス (Truthiness)⁽⁵⁸⁾ を横行させている流れの一端をメディアが担っていた事実⁽⁵⁹⁾ に目を瞑ってはいけぬ筈である。

自からが伝える事象や内容が事実であり、真実であることを検証する自己チェック、内部チェックを徹底することが逆に重要なメディアの信頼を獲得して行く第一歩となるのではないだろうか。

メディアが第四の権力 (4ème pouvoir/4th Estate) の主体であるとされるのも、行政・立法・

司法の三権にかかわる情報伝達とチェックの機能が期待されているからである。ただ、忘れてはいけないのは、ここでいうチェック機能は否定的・破壊的なものが望まれているのではないことだろう。期待されるチェック機能とは未来志向型で建設的なものである。三権に阿^{おもね}った自己規制を払拭すると同時に、真実を探求する勇気と胆力に支えられた報道が必要な時代なのだ。そんなメディアが伝える真実こそが、メディアへの信頼を築いて行くのである。

メディアの多様性、独立性、信頼の好循環を再生させ、蔓延する悪循環が断ち切られることを祈りたい。

注

なお、脚注に付したウェブ等の参照日時は、特に記載の無い限り、2016年12月8日23:00JST 現在のものである。

- (1) “More than 200 newspapers supported Clinton, while Trump received the backing of fewer than 20.”, in “Donald Trump: How the media created the President” by David Sillito Media, BBC, 13 November 2016.

<http://www.bbc.com/news/entertainment-arts-37952249>

“Sur les 100 principaux quotidiens du pays, 57 ont soutenu la candidate démocrate, deux seulement ont appelé à voter pour Donald Trump”, in “. Trump : pourquoi les médias se sont trompés par Frédéric Autran, La Libération, 18 novembre 2016

http://www.liberation.fr/planete/2016/11/18/trump-pourquoi-les-medias-se-sont-trompes_1529467

- (2) “Pour les partisans de Nicolas Sarkozy ou de Marine Le Pen, la cause est entendue : la victoire de Donald Trump est la preuve que les sondages n’ont plus aucune valeur.” Les sondeurs français face au choc américain., Le Monde. 11 novembre 2016, p.12.

“Aux sondeurs de changer de méthode!”, Le Monde. 23 novembre 2016, p.25.

- (3) Trump just blew up the electoral map, Aaron Blake, The Fix, November 9 at 1:55 AM

<https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2016/11/08/donald-trumps-path-to-victory-is-suddenly-looking-much-much-wider/>

- (4) Sept chiffres surprenants sur l’élection américaine,

http://www.francetvinfo.fr/monde/usa/presidentielle/hillary-clinton/sept-chiffres-surprenants-sur-l-election-americaine_1912709.html

- (5) L’électorat afro-américain s’est moins mobilisé qu’en 2012, Le Monde. 10 novembre 2016, p.1.

- (6) “How One Illinois Man Distorts National Polls”, The New York Times, October 13, 2016, p. A18 of the New York edition.

http://www.nytimes.com/2016/10/13/upshot/how-one-19-year-old-illinois-man-is-distorting-national-polling-averages.html?rref=collection%2Fsectioncollection%2Fupshot&action=click&contentCollection=upshot®ion=rank&module=package&version=highlights&contentPlacement=4&pgtype=sectionfront&_r=3

- (7) “A Favorable Poll for Donald Trump Seems to Have a Problem”,

<http://www.nytimes.com/2016/08/09/upshot/a-favorable-poll-for-donald-trump-has-a-major-problem>.

html?_r=0

- (8) http://www.nytimes.com/2016/08/09/upshot/a-favorable-poll-for-donald-trump-has-a-major-problem.html?_r=0
- (9) “By design, the U.S.C./LAT poll is stuck with the respondents it has.”, *in op.cit.*
- (10) Where to watch election results on TV, online and in real life,
<http://www.latimes.com/entertainment/tv/la-et-st-watch-election-results-20161108-story.html>
- (11) Tolly Taylor ; “Avant cette nuit, un sondeur donnait Trump gagnant”, La Libération, 8 novembre 2016 à 20:12,
http://www.liberation.fr/planete/2016/11/08/avant-cette-nuit-un-sondeur-donnait-trump-gagnant_1527107
- (12) “Mais la chose la plus importante, à mes yeux, est que l’on a été transparent sur ce que nous avons fait. Notre particularité a été de pondérer également les intentions de vote des sondés: ils donnent leur préférence, avec un pourcentage de probabilité dans leur choix.”
- (13) David Shook ; “How One Pollster Saw Trump’s Win Coming - Few predicted Donald Trump’s presidential election. A team from the University of Southern California did.”, November 12, 2016
<http://www.bloomberg.com/news/articles/2016-11-11/how-the-usc-dornsife-la-times-poll-saw-trump-s-win-coming>
- (14) “USC, Los Angeles Times launch daily election poll”, USC Media Relations, July 15, 2016
<https://pressroom.usc.edu/usc-los-angeles-times-launch-daily-election-poll/>
- (15) “Fact checking in the aftermath of a historic election”, By Glenn Kessler, November 10 2016,
<https://www.washingtonpost.com/news/fact-checker/wp/2016/03/22/all-of-donald-trumps-four-pinocchio-ratings-in-one-place/>
- (16) “Après des mois de relations épouvantables avec une bonne partie des médias américains, M. Trump continue donc d’émettre des signaux contradictoires. Une capacité d’ouverture, comme l’a montrée la visite au prestigieux quotidien new-yorkais, tout comme la volonté de court-circuiter une presse jugée uniformément hostile.” *in* “La relation schizophrénique de Donald Trump avec les médias Le président élu fait à la fois preuve d’ouverture, comme l’a montrée la visite au « New York Times », tout en voulant court-circuiter une presse jugée hostile.” LE MONDE | 23.11.2016 à 10h26
http://abonnes.lemonde.fr/elections-americales/article/2016/11/23/la-relation-schizophrenique-de-donald-trump-avec-les-medias_5036263_829254.html
- (17) <http://heavy.com/news/2016/11/clinton-vs-trump-presidential-polls-final-why-wrong-hillary-wisconsin-pennsylvania-turnout-michigan-iowa-ohio-new-hampshire-north-carolina-electoral-college-map-la-times-traffic-upshot-five-thirty-e/>
- (18) Elisabeth Noelle-Neumann ; “The spiral of silence: a theory of public opinion”, Journal of Communication, Volume 24, Issue 2, June 1974, pp. 43-51.
Ernst Forsthoef et.al. (edit.) ; Standorte im Zeitstrom: Festschrift für Arnold Gehlen.
Zum 70. Geburtstag am 29.1.1974. Frankfurt am Main
Elisabeth Noelle-Neumann, « La spirale du silence », Hermès, no 4, CNRS Éditions, Paris, 1989

- (19) <http://time.com/time-person-of-the-year-2015-angela-merkel/>
- (20) <http://time.com/time-person-of-the-year-2016-donald-trump/>
- (21) Time has been critical of Trump many times over the course of the past year (Aug. 22 issue on left, Oct. 24 issue on right)
- (22) “Americans’ Trust in Mass Media Sinks to New Low”,
http://www.gallup.com/poll/195542/americans-trust-mass-media-sinks-new-low.aspx?g_source=Media&g_medium=search&g_campaign=tiles
- (23) «the “mainstream media” are too hyperfocused on every controversial statement or policy proposal from Trump while devoting far less attention to controversies surrounding the Clinton campaign.», in “Americans’ Trust in Mass Media Sinks to New Low” (*op. cit.*)
- (24) European Commission ; “Media pluralism and democracy”- 2016 Special Eurobarometer 452 (September 2016 - October 2016), November 2016.
<http://ec.europa.eu/COMMFrontOffice/publicopinion/index.cfm/Survey/getSurveyDetail/instruments/SPECIAL/surveyKy/2119>
- (25) http://europa.eu/rapid/press-release_IP-16-3690_en.htm
- (26) http://www.lexpress.fr/actualites/1/monde/les-medias-dans-l-ue-confiance-au-nord-defiance-au-sud_1851600.html
- (27) *ibid.* p.26,
- (28) <http://www.tns-sofres.com/>
- (29) “Question : En général, à propos des nouvelles que vous lisez/voyez/entendez dans un journal/ à la radio/ à la télévision/ sur internet est-ce que vous vous dites : les choses se sont passées comme… les raconte”, in “Baromètre 2016 de confiance des Français dans les media”.
- (30) La Croix ; La confiance des Français dans les media, Résultats d’ études, Janvier 2016.
 Baromètre 2016 de confiance des Français dans les media,
<http://www.tns-sofres.com/publications/barometre-2016-de-confiance-des-francais-dans-les-media>
- (31) Reuters Institute Digital News Report, May 27, 2016, p.39.
<https://reutersinstitute.politics.ox.ac.uk/sites/default/files/Digital-News-Report-2016.pdf>
- (32) *ibid.*, p.76 & p.32.
- (33) *ibid.* p.T1 (p.63)
- (34) European Commission ; “Media pluralism and democracy”- 2016 Special Eurobarometer 452 (September 2016 - October 2016), November 2016.
<http://ec.europa.eu/COMMFrontOffice/publicopinion/index.cfm/Survey/getSurveyDetail/instruments/SPECIAL/surveyKy/2119>
- (35) Forschungsinstitut Öffentlichkeit und Gesellschaft de l’Université de Zurich
- (36) fög - Forschungsinstitut Öffentlichkeit und Gesellschaft : Un service public fort renforce la confiance dans le système médiatique, 17.11.2016
- (37) <http://www.lematin.ch/suisse/medias-sociaux-appauvrissent-information/story/29171479>
- (38) “Leur part a connu un accroissement de 10 points de pourcentage depuis 2009 et atteint aujourd’hui

31%. Spécialement de jeunes femmes de moins de 30 ans font partie de ce groupe. Ce comportement de consommation a des conséquences pour la société. Les « indigents médiatiques » font davantage attention aux événements personnalisés, émotionnels ou moralisés, comme des catastrophes ou des scandales.”

- (39) <http://www.zdnet.fr/actualites/trump-president-quel-role-ont-joue-les-medias-et-les-reseaux-sociaux-39845080.htm>
- (40) <http://annaclark.net/>
- (41) Julia Cagé ; “Les médias décrivent mais ne vivent pas la vie des “vraies gens””, Le Monde, 11 novembre 2016 p.24.
- (42) *ibid.*
- (43) “Je ne sais pas si l’on peut appeler cela (en stigmatisant aux USA les électeurs de Donald Trump et en France, les partisans de Marine Le Pen en imposant une certaine forme de bien-pensance hors de laquelle le champs du débat n’existe pas) un déni de démocratie, mais c’est un déni de réalité et c’est de la désinformation.”, *in* Julia Cagé : “La plupart des médias se sont moqués des électeurs de Donald Trump”, 11 novembre 2016
<http://bscnews.fr/201611105935/franc-tireur/julia-cage-la-plupart-des-medias-se-sont-moques-des-electeurs-de-donald-trump.html>
- (44) David Remnick ; “It Happened Here.” (Obama Reckons with a Trump Presidency) : The New Yorker, November 28, 2016.
<http://www.newyorker.com/magazine/2016/11/28/obama-reckons-with-a-trump-presidency>
- (45) Yves Agnès ; Manuel de journalisme, La Découverte, 2002, Paris, pp.36-39, 448pp,
- (46) “More than 200 newspapers supported Clinton, while Trump received the backing of fewer than 20.”, *in* “Donald Trump: How the media created the President” by David Sillito, BBC, 13 November 2016 (*op. cit.*).
- (47) “With the explosion of the mass media in recent years, especially the prevalence of blogs, vlogs and social media, perhaps Americans decry lower standards for journalism. When opinion-driven writing becomes something like the norm, Americans may be wary of placing trust on the work of media institutions that have less rigorous”, *in* “Americans’ Trust in Mass Media Sinks to New Low” (*ibid.*)
- (48) Reuters (*op. cit.*), p.37.
- (49) “Despite the recent debates about biased reporting, most Germans still broadly trust the news. This is due to a strong track record of reliable reporting from both public service and commercial news brands. Our focus groups show that Germans are aware that truth is a complex issue but they also expect transparency and diverse views in news coverage”, (*ibid.*)
- (50) <http://panamapapers.sueddeutsche.de/articles/56ff9a28a1bb8d3c3495ae13/>
- (51) “The source behind the Panama Papers got in touch last year with Bastian Obermayer, an investigative journalist with Germany’s Süddeutsche Zeitung newspaper.

They used the name John Doe and sent the message: “Interested in secret data?” The source gave Süddeutsche Zeitung leaked documents from Mossack Fonseca’s internal database in real time

instalments. The papers included details of the beneficial owners of offshore companies, passport copies, and emails”,

<https://www.theguardian.com/news/2016/may/06/panama-papers-source-breaks-silence-over-scale-of-injustices>

- (52) <http://www.ivw.eu/aw/print/qa/titel/1221?quartal%5B20163%5D=20163&quartal%5B19984%5D=19984>
- (53) http://www.sueddeutscher-verlag.de/assets/sv_geschichte/451006_sz_erstausgabe.pdf
- (54) Ahmed Al Sheikh : “The media in the post-truth era - In the post-truth world, a far-right embrace of social media threatens the broadcasting of truth”, 11 Dec 2016
<http://www.aljazeera.com/indepth/opinion/2016/12/media-post-truth-era-161210125419198.html>
 “Post-truth ou «post-vérité», a été choisi mercredi comme mot de l’année par le dictionnaire britannique Oxford, 16 novembre 2016.
http://www.liberation.fr/france/2016/11/16/post-truth_1528899
- (55) <http://www.iraqinquiry.org.uk/the-report/>
- (56) http://www.francetvinfo.fr/monde/proche-orient/offensive-jihadiste-en-irak/de-l-attentat-d-orlando-a-celui-de-bagdad-pourquoi-le-mois-du-ramadan-2016-a-t-il-ete-aussi-sanglant_1532251.html
<https://www.theguardian.com/uk/2010/jun/29/chilcot-inquiry-france-sir-john-holmes>
<http://www.bbc.com/news/uk-politics-36712735>
- (57) SECTION 3.2 DEVELOPMENT OF UK STRATEGY AND OPTIONS, JANUARY TO APRIL 2002 – “AXIS OF EVIL” TO CRAWFORD, France’s position, p.399.
http://www.iraqinquiry.org.uk/media/247887/the-report-of-the-iraq-inquiry_section-32.pdf
- (58) Monica Davey ; 2005: In a Word, Week In Review | The Words, The New York Times, Dec. 25, 2005
<http://www.nytimes.com/2005/12/25/weekinreview/2005-in-a-word.html>
- (59) Imaginaire historique de Dominique de Villepin - Dans cet entretien, Dominique de Villepin revient sur sa vision de la paix pour la société, France Culture, 09.12.2016,
<https://www.franceculture.fr/emissions/la-fabrique-de-l-histoire/imaginaire-historique-de-dominique-de-villepin>
 Dominique de Villepin ; “Mémoire de paix pour temps de guerre”, Grasset, Paris, 2016.